



---

統計リサーチノート No.7

英国における統計改革について  
—英国の経済統計に関する独立レビューの紹介—

中村 英昭

政策統括官（統計基準担当）付統計改革実行推進室参事官

井岡 貴司

統計局総務課課長補佐（国際担当）

※執筆者の役職名は執筆当時

---

統計リサーチノートは、総務省統計局、統計研究研修所、独立行政法人統計センター等の職員によって行われた研究の成果、研究試論等を取りまとめたものです。論文の中で示された内容や意見等については、機関の公式見解を示すものではありません。統計リサーチノートに対する御意見・御質問やお問合せについては、執筆者までお寄せください。

## 1 はじめに

現在、我が国の政府統計は大きな変革期を迎えています。2017年（平成29年）1月、政府全体における証拠に基づく政策立案（EBPM）の定着、国民のニーズへの対応等の観点から、抜本的な統計改革及び一体的な統計システムの整備等を政府が一体となって強力に推進するために必要な検討を行うことを目的として、菅義偉内閣官房長官（当時）を議長とする「統計改革推進会議」が設置されました。同年5月には、同会議において最終取りまとめが決定され、①EBPM推進体制の構築、②GDP統計を軸とした経済統計の改善、③ユーザーの視点に立った統計システムの再構築と利活用促進、④統計業務・体制の見直し、基盤強化等を推進することとされるなど、政府統計の改革の波が一気に加速していきました。

この統計改革を確実に実行するため、2018年度（平成30年度）からの5年間に取り組むべき具体的な措置等が示された「公的統計の整備に関する基本的な計画」が同年3月に閣議決定されました。現在、総務省をはじめ、各府省はこの計画に沿って改革を進めているところです。

このような状況の中、海外に目を向けると、英国においては一足早く2015年（平成27年）から2016年（平成28年）にかけて経済統計を中心とする政府統計改革に関する包括的なレビューが行われ、2016年（平成28年）3月に評価書が発表された後、本格的な政府統計改革が行われています。現在、統計改革を実行している我が国にとって、参考になる面も多くあるのではないかと思います。本リサーチノートでは、英国における統計改革の背景・概要と、評価書のポイントを紹介します。

なお、この評価書の正式名称は「Independent Review of UK Economic Statistics」（英国の経済統計に関する独立レビュー）といい、英文で約260ページと、相当のボリュームがある評価書となっています。評価書全体の和訳を併せて添付しますので、御興味のある方はぜひこちらを御覧いただければ幸いです。英文の評価書については、2021年（令和3年）1月現在、英国政府のWEBサイト<sup>1</sup>から入手可能となっています。

## 2 英国における統計改革の背景・概要

英国では、2008年（平成20年）のリーマン・ショック以来、生産性の伸び率の鈍化が課題となり、英国政府として生産性の向上に資する取組を積極的に導入する機運が高まっていました。そのような折、政府の「生産性向上計画」の一環として、2015年（平成27年）7月10日、ジョージ・オズボーン財務大臣（当時）が、主に経済統計改革に関する評価を実施するよう政府に要請しました。具体的には、①英国の将来の経済統計に関するニーズ、特に現代経済の測定上の課題に関するユーザーからのニーズの評価、②ユーザーニーズを満たす統計を提供する上での英国国家統計局（以下「ONS」と記載します。ONS: Office for National Statistics）の有効性に関する評価、③英国の政府統計の独立性・ガバナンスの評価、の3点を中心にしたものです。

この要請を受け、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE: London School of Economics）の教授（当時）で、イングランド銀行の金融政策担当副総裁の要職を経験しているチャールズ・ビン卿が中心となって評価を行い、2016年（平成28年）3月にその評価結果を「英国の経済統計に関する独立レビュー」（著者の名前にちなんで「ビンレビュー」）

---

<sup>1</sup> <https://www.gov.uk/government/publications/independent-review-of-uk-economic-statistics-final-report>

ュー」、「ビーンレポート」などとも呼ばれており、本稿では以下「ビーンレビュー」と記載します。)として取りまとめ、発表しました。

「ビーンレビュー」の発表を受け、英国政府は本格的な政府統計改革に着手しました。ONSの担当者によると、発表から約5年が経過しようとしている現在の英国においても、「ビーンレビュー」は有効な評価書として高く評価されているとのこと。

### 3 「ビーンレビュー」のポイント

「ビーンレビュー」は、以下の5章で構成されています。

- ・第1章：序論及び概要
- ・第2章：現代経済の計測－取り組むべき課題
- ・第3章：現代経済の計測－新たな課題
- ・第4章：ONSの有効性
- ・第5章：ガバナンス

以下、各章のポイントを紹介していきます。

#### (1) 第1章：序論及び概要

第1章では、「ビーンレビュー」全体の概要が説明されています。現代のダイナミックで多様化するデジタル経済において、生産量や生産性を正確に測定することが困難になっていること、ONSが新しいデータソースを十分に活用できていないことなど、今回の評価書を作成するに至った経緯や評価の概要などについて、端的に記載されています。

#### (2) 第2章：現代経済の計測－取り組むべき課題

第2章では、GDP統計の構築、サービスの対象範囲の拡大（金融及び公共サービスを含む）、金融の相互関連性の理解、地域統計の提供、ダイナミックな労働市場の把握、物的資本の測定、土地市場データの改善など、経済統計の正確性と適合性に影響する多くの課題とその対応について取り上げられています。その上で、ONSは局内及び省庁横断的に、現在の経済統計の欠点などを洗い出す努力を継続すべきである、という指摘がされています。

特にGDP統計については、その推計方法に関する課題や速報値の精度向上への対応などが記載されており、我が国におけるGDP統計を軸とした経済統計の改善やGDP統計の基準年推計、年次推計及び四半期推計の精度向上を目指した統計改革の内容とも関係が深いものと思います。

#### (3) 第3章：現代経済の計測－新たな課題

第3章では、経済統計に関する新たな課題として、デジタル経済における付加価値、シェアリング・エコノミー、無形資産への投資などの測定に関する課題等について記載されています。デジタル革命の影響により、Spotify、Amazon Marketplace、Airbnbなどのビジネスモデルが従前の統計手法による実態把握を困難にしていることを踏まえ、ONSはデジタル革命による経済統計への影響を的確に理解すべき、との指摘がされています。

また、そのためには、個人や家計の生産活動について、従来以上に詳細な情報収集を行うことが重要であるとともに、ビッグデータを活用する余地についても検討が必要で

ある旨、言及されています。

なお、諸外国同様、我が国においても、現在のGDP統計においてデジタル経済に係る様々な経済活動を十分に反映するための方策について、シェアリング・エコノミーの仲介者であるデジタル・プラットフォーマーの売上高から個人取引の規模を推計する方法など、様々な研究が進められているところです。

#### (4) 第4章：ONSの有効性

ONSは、主に英国内における経済・人口・社会に関する政府統計の執行機関としての役割を果たしており、GDP統計をはじめ、英国の主要な経済統計はONSが作成しています。ただし、他省庁等においても主要な統計（税収、農業及び運輸・輸送に関する統計など）が作成されており、日本ほどではありませんが、英国は諸外国と比較するといわゆる「分散型統計機構」の国と言えます。

第4章では、ONSの組織としての有効性に関する評価が記載されています。急速な経済の変化に対し、ONSをはじめとする政府統計機関が適切、正確かつタイムリーに経済統計を作成することが大変困難になっていることを踏まえ、ONSは、職員に対し、統計の利用状況をユーザー目線で確実に理解すること、統計作成上の問題に好奇心、自己批判的な精神を持つこと、ユーザーや専門家と協力すること、変革に報いる文化を創造すること、などの対応を取るべき旨が指摘されています。

そしてもう1点、英国特有の事情についても触れられています。ONSはロンドン（主にGDP統計）、ニューポート（主に企業からのデータ収集）及びティッチフィールド（センサス）という3つの主要な場所において業務を行っていましたが、2004年（平成16年）にロンドンの業務の大部分をニューポートに移転することが決定・実行された結果、多くの職員が移転を望まず組織を離れ、特にGDP統計の作成に関する専門知識が失われ、その後の英国経済統計、特にGDP統計の作成・発展に大きな悪影響を与えたと考えられています。この点について、「ビーンレビュー」では、ニューポートでの能力構築を進める一方、経済統計のユーザーとの連携を強化し、英国の他の地域のユーザーとの連携を拡大するためにロンドンでのプレゼンスを高めるべきである旨、言及されています。このほか、統計の公表方針、ウェブサイトの改善の継続等についても指摘されています。

#### (5) 第5章：ガバナンス

最後の第5章では、英国統計のガバナンスに関する評価が記載されています。2008年（平成20年）、英国政府は、政府から独立した権限を有する英国統計院（以下「UKSA」と記載します。UKSA: UK Statistics Authority）を新たに設置しました。UKSAの理事会は、内閣ではなく議会に対して直接の説明責任を有することが特徴で、政府から独立した立場で政府統計の監督を行うことができます。これは、公的統計への不適切な政治的干渉が見られたことを受けて行われた改革です。今回の「ビーンレビュー」では、UKSAは、ONSの監督者として、ONSによって作成された統計を正確で信頼性が高いものとする責任がありますが、少なくとも一部の主要なステークホルダーにとってはそれが実行されていないと映っており、今後、UKSAは優れた分析能力を持ち、改善と変革を促進・成功させる能力を高める必要がある旨が指摘されており、質の高い経済統計の作成を支援するために、ガバナンスの枠組みを強化することとされています。

#### 4 終わりに

「ビーンレビュー」を踏まえ、英国は経済統計を中心とした政府統計改革を実行中です。2017年（平成29年）には、現代のデジタル経済の測定に関する最先端の研究を行うために研究者、政策立案者を集めた経済統計の中核的研究拠点（Economic Statistics Centre of Excellence、ESCoE）<sup>2</sup>が設立されたほか、官民一体となって行政データやビッグデータを含む新しいデータソースの利用を探求するとともに、データサイエンス能力の構築を図ることなどを目的としたデータサイエンスキャンパス（Data Science Campus）<sup>3</sup>が設立されるなど、新たな拠点が立ち上がり、これらの拠点を中心に、現在も「ビーンレビュー」の勧告に沿った改革が進められているところです。英国における近年の統計改革の進捗状況を把握することは、同様に改革を進める私たちにとって非常に有益であり、今後も継続的にその動向を把握する必要があると考えています。

なお、英国では、2021年（令和3年）3月に人口センサスの実施を予定していましたが、今般の新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、スコットランドと北アイルランドでは2022年（令和4年）への延期が決定されるなど、大きな影響が出ています。今後の英国における統計改革の進展を見る上では、新型コロナウイルスの影響についても注視する必要があると考えています。

最後になりましたが、本リサーチノートの執筆に当たり、外務省在英国日本国大使館の中野一等書記官には有益かつ新鮮な現地情報をお送りいただきました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

（令和3年1月29日）

---

<sup>2</sup> <https://www.escoe.ac.uk/>

<sup>3</sup> <https://datasciencecampus.ons.gov.uk/>